



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東  
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	2,862	△8.7	41	—	45	—	21	—
27年6月期第2四半期	3,136	8.1	△13	—	△20	—	△41	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 17百万円(—%) 27年6月期第2四半期 △37百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	5.20	—
27年6月期第2四半期	△9.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	3,393	—	555	—	16.2	—
27年6月期	3,405	—	552	—	16.0	—

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 549百万円 27年6月期 546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	3.55	3.55
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	5.68	5.68

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△4.8	170	50.0	150	77.7	80	—	18.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	5,076,000株	27年6月期	5,076,000株
28年6月期2Q	855,752株	27年6月期	855,752株
28年6月期2Q	4,220,248株	27年6月期2Q	4,220,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等四半期連結財務諸表	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国の経済は、日銀の金融政策を背景に為替が円安水準で推移し、輸出企業を中心とした企業収益の改善が継続しました。一方、円安による原材料価格の上昇や個人消費の低迷、中国をはじめとする新興国での景気減速や米国のゼロ金利政策解除による金融市場の変動、原油価格の下落等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新たに平成28年6月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。当計画におきましては、葬儀の1件あたりの単価下落、直葬の増加が加速度的に進む現在の事業環境に対応するべく、「業界のコストリーダー」として生産規模や販売規模、原料調達などの物量を拡大させることとしております。また長年培ったノウハウによる製造プロセスの効率化により、他社を寄せ付けない低コスト化を実現、その結果として市場シェアを拡大し圧倒的な優位性を獲得することを目標とし、鋭意達成へ向け各施策を実行しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期にあった子会社（土木・建設事業）株式を平成27年5月に譲渡したこと等により2,862,479千円（前年同期比8.7%減）、営業利益は41,929千円（前年同期は13,430千円の損失）、経常利益は45,454千円（前年同期は20,053千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,928千円（前年同期は41,896千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、1,493,332千円（前年同期比2.9%減）となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成27年7月から平成27年12月までの売上高は301,586百万円（前年同期比2.1%増）、取扱件数は208,045件（前年同期比0.9%増）と直近の集計ではいずれも増加傾向で推移いたしました。引き続きこの数年での傾向といたしましては、大都市圏を中心として葬儀単価は低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。（同調査は、平成27年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成26年12月以前の数値はリンク係数（データの比較可能性を確保するために算出した係数）で除した数値で前年比較を行っております）。このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー（葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等）別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏における「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では業界のコストリーダーとして、各工程の効率化による更なる低コスト化、またそれによる独自の市場開拓を進めてまいりました。この結果、営業利益は129,234千円（前年同期比98.3%増）となりました。

## (生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、マイ・サクセス株式会社とのシナジー創出へ向けた施策の効果に一部兆しが見えはじめたものの、当四半期連結会計期間において前年同期に実施していた同業他社との共同仕入・販売がなかったこと等により、837,780千円（前年同期比6.8%減）となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（平成27年12年）によると、平成27年7月から平成27年12月までの切花累計の取扱金額は30,907百万円（前年同期比0.4%増）、数量では470百万本（前年同期比0.4%増）と金額ベース、数量ベースともに横ばいの傾向にあります。当事業では、平成26年8月より生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管、従来の生花卸売事業（国内流通）と生花祭壇事業とのシナジー追求に注力し、積極的な業務効率化施策を実施しておりますが、上記売上減等の影響もあり、営業利益は58,980千円（前年同期比8.4%減）となりました。

## (ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は270,116千円(前年同期比9.6%増)となりました。少子化と非婚化の影響を受け、婚姻件数は減少傾向にあるものの、オリジナル挙式志向の高まり、結婚年齢の上昇等による費用の増加を背景に大きな市場規模が保持されております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、平成26年7月に東京都江東区に「豊洲店」、福岡県福岡市西区に「姪浜店」として、店舗併設の新規拠点を開設、同年10月には東京都中央区銀座において新たな提携式場が稼働するなど、大都市圏を中心とした今後のブライダル装花事業の成長に向け各営業施策を実行しております。この結果、上記施策が奏功し営業利益は45,971千円(前年同期比17.8%増)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を行っており、前連結会計年度より就労継続支援事業を追加しております。当第2四半期連結累計期間においては、前述の事業を追加したものの、各事業ともに低調に推移し、売上高は261,249千円(前年同期比1.1%増)、営業損失は3,861千円(前年同期は18,526千円の利益)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,690千円減少し、3,393,584千円となりました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ15,178千円減少し、2,837,943千円となりました。これは主に、長期借入金の増加、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、その他流動負債の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,487千円増加し、555,641千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会

社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,548,196	1,489,967
受取手形及び売掛金	612,539	659,451
商品	19,945	22,786
仕掛品	3,859	8,791
原材料及び貯蔵品	20,258	37,603
販売用不動産	10,000	-
繰延税金資産	19,992	20,205
その他	134,805	131,669
貸倒引当金	△8,818	△5,548
流動資産合計	2,360,778	2,364,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	429,978	439,257
減価償却累計額	△182,961	△189,412
建物及び構築物(純額)	247,017	249,845
車両運搬具	87,718	90,884
減価償却累計額	△40,719	△48,665
車両運搬具(純額)	46,999	42,219
工具、器具及び備品	195,570	194,445
減価償却累計額	△162,797	△160,231
工具、器具及び備品(純額)	32,773	34,214
土地	200,859	200,859
その他	15,661	12,117
減価償却累計額	△2,554	△3,075
その他(純額)	13,107	9,042
有形固定資産合計	540,757	536,180
無形固定資産		
のれん	74,278	64,168
その他	18,084	16,005
無形固定資産合計	92,363	80,174
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
減価償却累計額	0	0
投資不動産(純額)	16,145	16,145
差入保証金	198,524	182,854
繰延税金資産	33,622	31,735
その他	171,540	198,482
貸倒引当金	△8,456	△16,913
投資その他の資産合計	411,376	412,303
固定資産合計	1,044,497	1,028,658
資産合計	3,405,275	3,393,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,753	276,342
短期借入金	990,004	764,003
1年内返済予定の長期借入金	328,737	416,466

1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	62,521	62,979
未払法人税等	100,904	37,172
賞与引当金	500	6,231
繰延税金負債	4,620	6,096
その他	283,273	213,565
流動負債合計	2,094,315	1,792,856
固定負債		
長期借入金	658,880	957,286
リース債務	48,577	38,831
退職給付に係る負債	36,863	38,859
その他	14,485	10,109
固定負債合計	758,807	1,045,087
負債合計	2,853,122	2,837,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	356,233	363,869
自己株式	△178,657	△178,657
株主資本合計	532,872	540,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	12
為替換算調整勘定	13,254	8,619
その他の包括利益累計額合計	13,301	8,631
新株予約権	5,969	6,489
非支配株主持分	10	12
純資産合計	552,153	555,641
負債純資産合計	3,405,275	3,393,584



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,136,256	2,862,479
売上原価	2,622,274	2,331,017
売上総利益	513,982	531,461
販売費及び一般管理費	527,413	489,532
営業利益又は営業損失(△)	△13,430	41,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	396	455
受取賃貸料	6,482	3,546
為替差益	1,307	-
その他	2,372	19,448
営業外収益合計	10,558	23,450
営業外費用		
支払利息	8,975	11,237
不動産賃貸費用	5,924	2,308
為替差損	-	636
その他	2,280	5,742
営業外費用合計	17,180	19,925
経常利益又は経常損失(△)	△20,053	45,454
特別利益		
固定資産除売却益	2,078	-
受取保険金	-	13,740
特別利益合計	2,078	13,740
特別損失		
固定資産除売却損	390	236
投資不動産売却損	28,601	-
災害による損失	-	2,359
その他	1,469	1,458
特別損失合計	30,461	4,055
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△48,436	55,139
法人税、住民税及び事業税	8,699	41,105
法人税等還付税額	-	△9,572
法人税等調整額	△15,248	1,675
法人税等合計	△6,548	33,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,888	21,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,896	21,928

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,888	21,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△35
為替換算調整勘定	4,428	△4,635
その他の包括利益合計	4,515	△4,670
四半期包括利益	△37,373	17,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,381	17,258
非支配株主に係る四半期包括利益	8	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,436	55,139
減価償却費	36,085	26,099
投資不動産売却損益(△は益)	28,601	-
のれん償却額	17,050	10,109
差入保証金償却額	1,814	1,673
長期前払費用償却額	971	638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	960	5,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,720	5,731
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,556	1,995
受取利息及び受取配当金	△396	△455
受取賃貸料	△6,482	△3,546
補助金収入	△217	-
支払利息	8,975	11,237
固定資産除売却損益(△は益)	390	236
受取保険金	-	△13,740
売上債権の増減額(△は増加)	△101,777	△46,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,567	△15,117
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,433	△4,690
仕入債務の増減額(△は減少)	131,706	△27,411
未成工事受入金の増減額(△は減少)	30,907	-
その他の負債の増減額(△は減少)	54,800	△72,057
その他	△8,678	△3
小計	122,550	△65,903
利息及び配当金の受取額	396	455
賃貸料の受取額	5,616	3,546
補助金の受取額	217	-
保険金の受取額	-	13,740
利息の支払額	△9,089	△11,568
法人税等の支払額	△29,154	△86,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,536	△146,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	2,145	1,076
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,456	△19,118
保険積立金の積立による支出	△18,079	△17,712
保険積立金の払戻による収入	3,325	-
差入保証金の差入による支出	△8,062	△1,766
差入保証金の回収による収入	16,809	9,033
投資不動産の売却による収入	149,842	-
その他	2,307	△4,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,832	△33,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	310,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△181,798	△506,001
長期借入れによる収入	167,620	580,000
長期借入金の返済による支出	△197,335	△193,865
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△14,771	△14,981
セール・アンド・リースバックによる収入	74,798	-

その他	△15,049	△11,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,464	123,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,412	△2,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,246	△58,228
現金及び現金同等物の期首残高	789,374	1,548,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,113,620	1,489,967

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,537,989	898,519	246,513	194,926	2,877,949	258,307	—	3,136,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	525,700	5,718	—	531,523	14,921	△546,445	—
計	1,538,093	1,424,220	252,232	194,926	3,409,473	273,229	△546,445	3,136,256
セグメント利益又は損失(△)	65,183	64,406	39,016	△20,527	148,079	18,526	△180,036	△13,430

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△180,036千円には、セグメント間取引消去27,681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,717千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,493,332	837,780	270,116	2,601,229	261,249	—	2,862,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	503,812	3,579	507,565	6,554	△514,119	—
計	1,493,506	1,341,592	273,695	3,108,794	267,804	△514,119	2,862,479
セグメント利益又は損失(△)	129,234	58,980	45,971	234,186	△3,861	△188,395	41,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△188,395千円には、セグメント間取引消去24,176千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,572千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました「土木・建設事業」は、平成27年5月27付けで当事業を行う昇建設株式会社の株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止いたしました。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主への一層の利益還元を推進するため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 200,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.73%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得期間       | 平成28年2月15日から平成28年5月31日まで                      |